

記載例

様式第13号

農地所有適格法人報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

滝沢市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 滝沢市〇〇〇〇〇〇番地〇〇

名称及び代表者氏名 有限会社 〇〇〇〇 印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	有限会社 〇〇〇〇		
主たる事務所の所在地	滝沢市〇〇〇〇〇〇番地〇〇		
経営面積計 (㎡)	田	畑	採草放牧地
150,000 ㎡	㎡	150,000 ㎡	㎡
内 市町村名 (滝沢市) 150,000 ㎡	㎡	150,000 ㎡	㎡
市町村名 () ㎡	㎡	㎡	㎡
市町村名 () ㎡	㎡	㎡	㎡
法人形態	有限会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
生乳	乳製品の加工	冬季除雪
肥育		

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	500,000	—
2年前(実績)	1,230,000	600,000
1年前(実績)	1,980,000	720,000
報告日の属する年 (実績又は見込み)	2,500,000 (見込み)	800,000 (見込み)

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇	10	賃借権	0	360日	360日	
□□ □□	10	賃借権	10,000	270日	270日	
△△ △△	5	賃借権	0	180日	180日	

議決権の数の合計

25

農業関係者の議決権の割合

83%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社であつて同法第10条第1項の規定の適用を受けるものを構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号関係

理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
〇〇 〇〇	滝沢市〇〇〇〇1-1	代表取締役	360日	360日	210日	270日
□□ □□	盛岡市〇〇丁目2-2	取締役	270日	270日	270日	270日

〔添付書類〕

- ① 定款の写し
- ② 組合員名簿、株主名簿、社員名簿の写し
- ③ 当該事業年度における損益計算書の写し、出勤記録の写し
- ④ 構成員が、法第2条第3項第2号の政令で定める者である場合には、当該書面
- ⑤ 法人登記事項証明書(許可時あるいは、当初提出しているものに変更が生じた場合)
- ⑥ その他必要書類

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の売上高の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社であって同法第10条第1項の規定の適用を受けるものが法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 「3(2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。
- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。